

# ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

## 運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2020年6月17日)

第24期(決算日 2020年9月17日)

(作成対象期間 2020年3月18日～2020年9月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	10年間(2014年9月18日～2024年9月17日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末 (2018年6月18日)	10,926	350	1.8	13,264	3.1	96.4	—	15,237
16期末 (2018年9月18日)	10,473	0	△ 4.1	13,185	△ 0.6	97.0	—	14,192
17期末 (2018年12月17日)	8,976	0	△ 14.3	11,959	△ 9.3	96.6	—	11,695
18期末 (2019年3月18日)	9,137	20	2.0	12,142	1.5	98.9	—	11,153
19期末 (2019年6月17日)	9,191	0	0.6	11,593	△ 4.5	98.2	—	10,651
20期末 (2019年9月17日)	8,888	0	△ 3.3	12,205	5.3	98.2	—	9,671
21期末 (2019年12月17日)	9,664	10	8.8	13,208	8.2	95.7	—	9,615
22期末 (2020年3月17日)	6,578	0	△ 31.9	9,594	△ 27.4	97.3	—	6,188
23期末 (2020年6月17日)	10,103	40	54.2	12,098	26.1	95.6	—	9,146
24期末 (2020年9月17日)	11,355	400	16.4	12,463	3.0	96.6	—	9,372

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

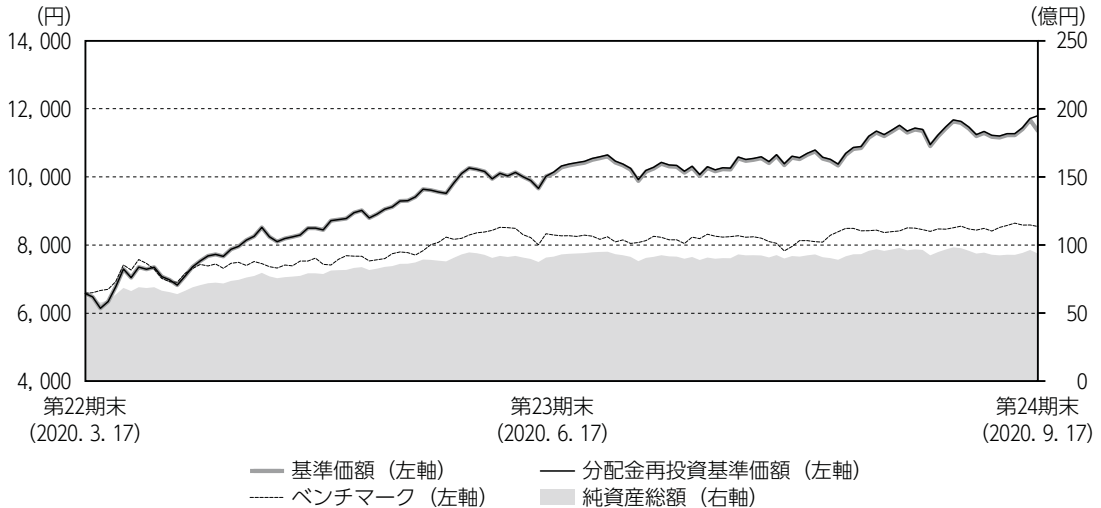
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第22期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

### ■ 基準価額・騰落率

第23期首： 6,578円

第24期末： 11,355円（既払分配金440円）

騰落率： 79.4%（分配金再投資ベース）

### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第23期	(期首) 2020年3月17日	円 6,578	% —	9,594	% —	% 97.3	% —
	3月末	7,346	11.7	10,635	10.8	96.3	—
	4月末	8,497	29.2	11,104	15.7	96.8	—
	5月末	9,823	49.3	11,909	24.1	97.1	—
	(期末) 2020年6月17日	10,143	54.2	12,098	26.1	95.6	—
第24期	(期首) 2020年6月17日	10,103	—	12,098	—	95.6	—
	6月末	10,341	2.4	11,884	△ 1.8	94.3	—
	7月末	10,346	2.4	11,418	△ 5.6	96.8	—
	8月末	11,189	10.7	12,359	2.2	94.4	—
	(期末) 2020年9月17日	11,755	16.4	12,463	3.0	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020. 3. 18 ~ 2020. 9. 17)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて上昇しました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を懸念して急落しております。中国だけでなく、韓国、イラン、イタリアなどで急速に感染が拡大したほか、イタリア以外の欧州各国や北米でも急速に感染者が増加している状況です。

感染拡大を防ぐために、世界各国で感染者の隔離や入国・渡航制限、集団活動自粛、外出禁止などの措置が実施されており、経済活動が最小限になっていることから、世界経済は大きく落ち込むことが想定されます。新型コロナウイルスの感染拡大が中国と一部の国のみで収束していれば、世界経済への影響は大きくならなかったと思われませんが、現状ではいつ収束に向かうか、どれだけ景気が落ち込むのか、景気の回復にどれだけの時間を要するのかが不透明な状況にあります。しかし、世界各国で緊急利下げなどの金融緩和が行われていることや、大規模な財政政策による景気刺激策も検討されており、人やモノの移動が正常化すれば景気が急激に回復する状況も想定されます。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大が、多くの日本企業の業績に影響することは避けられないと考えられます。しかし、リーマンショックや東日本大震災の際にも悲観的になる局面はありましたが、永遠にこのような状況が続くことはありません。収束の決め手になるのが、ワクチンか特効薬になるのかはわかりませんが、世界が団結して封じ込めに向かっているため、いつかは収束するはずで、このような環境下においては、平常時に戻った時に、より力強く業績を拡大し、株価が前回高値を超えられるような企業を見極められるかがポイントと考えています。具体的には、厳しい環境にな

るほど企業間での優劣をつけやすい機会となるため、企業が競争力を高められるかどうかを見極めます。例えば、割安になった企業のM & A（企業の合併・買収）や設備投資などが挙げられますが、最も重要なことはステークホルダー（利害関係者）からの信頼向上のためESG（環境・社会・企業統治）への取り組みだと考えています。業績が落ち込む局面で従業員に対する待遇を落とさないこと、非常時に必要なサービスなどの無償提供を行うこと、取引先が苦しんでいる時に支援することなどは、平常時に戻った時に従業員や取引先からの信頼向上につながり、人材獲得や業界でのシェア拡大につながるはずで、日々の調査活動でそのようなことを意識して、平常時に戻った時の勝ち組企業を見極めていきたいと考えています。

当面の運用については、新型コロナウイルスの業績への影響の大きさ、業績の回復スピード、回復した時の上値余地などを考慮しながら、銘柄入れ替えを行っていく方針です。

## ポートフォリオについて

(2020. 3. 18 ~ 2020. 9. 17)

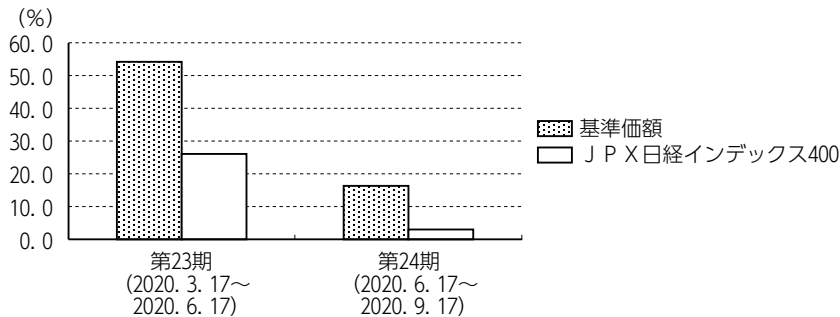
- ・株式組入比率は、当作成期首は97.3%としており、当作成期を通じておおむね93~98%で推移させ、当作成期末は96.6%としました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、小売業や情報・通信業などのウエートを引き上げ、サービス業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、ベイカレント・コンサルティングやブイキューブなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、エニグモやT I Sなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は29.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は79.4%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業などをオーバーウエートとしていたことやベンチマークの騰落率を下回った陸運業などをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、インターネット通販関連銘柄などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第23期	第24期
	2020年3月18日 ～2020年6月17日	2020年6月18日 ～2020年9月17日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>40</b>	<b>400</b>
対基準価額比率（％）	0.39	3.40
当期の収益（円）	40	400
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,146	1,441

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 42.92円	✓ 10.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 685.12
(c) 収益調整金	425.74	427.35
(d) 分配準備積立金	717.42	718.74
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,186.09	1,841.54
(f) 分配金	40.00	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,146.09	1,441.54

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。





## 今後の運用方針

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることもあり、景気回復を先取りしやすい環境になっていることから、株価が下落しても押し目買いが行われやすいと考えています。しかし実際の景気動向は、経済活動再開後は一定の回復が見られましたが、モノや人の動きが制限されるウィズコロナ時代では以前の経済活動の水準までの回復が期待しにくい状況となっています。従って、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は一進一退の展開を想定しています。また、世界の株式市場に大きな影響を与える米国大統領選挙においては、各メディアの報道によるとバイデン氏が優位との見方が多く、バイデン氏の政策である法人税率の引き上げが株式市場にネガティブな影響を与える可能性には留意していきたいと思います。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ウィズコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、インターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第23期～第24期 (2020. 3. 18～2020. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9,650円です。</b>
(投 信 会 社)	(37)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.416)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.179	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.179)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	98	1.013	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

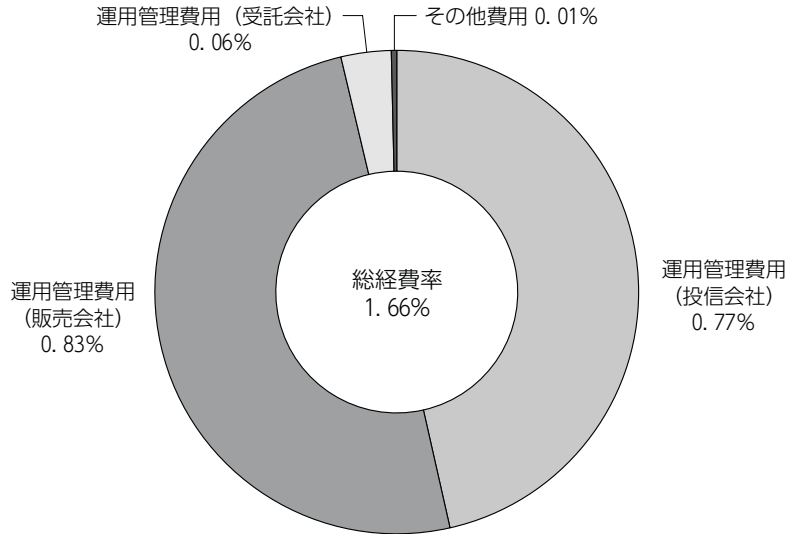
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

決 算 期	第 23 期 ～ 第 24 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,963.1 ( 446)	9,245,680 ( —)	6,406.1	10,979,505

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

項 目	第 23 期 ～ 第 24 期
(a) 期中の株式売買金額	20,225,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,249,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

第 23 期 ～ 第 24 期								
買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
アスクル	105	370,162	3,525	エニグモ	370	386,851	1,045	
ベイカレントコンサルティング	45	337,520	7,500	T I S	180	366,608	2,036	
ブイキューブ	270	335,205	1,241	バリューコマース	145	349,514	2,410	
M&Aキャピタルパートナー	79	300,957	3,809	伊藤忠テクノソリューションズ	110	347,825	3,162	
Sansan	52	290,892	5,594	GMOグローバルサインHD	45	343,357	7,630	
ラクス	140	270,768	1,934	ビジョン	400	296,187	740	
NECネットエスアイ	56	247,772	4,424	メディアドゥ	45	287,062	6,379	
オイシックス・ラ・大地	130	243,157	1,870	日本ユニシス	90	281,787	3,130	
メディアドゥ	60	233,393	3,889	野村総合研究所	110	281,261	2,556	
ワークマン	23	221,607	9,635	フューチャー	170	269,356	1,584	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

決 算 期	第 23 期 ～ 第 24 期										
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B		B/A		売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D		D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%	
株式	9,245	2,320	25.1	10,979	2,500	22.8					
コール・ローン	40,233	—	—	—	—	—					

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

項 目	第 23 期 ～ 第 24 期
売買委託手数料総額(A)	15,335千円
うち利害関係人への支払額(B)	5,627千円
(B) / (A)	36.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	第22期末		第24期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
<b>建設業 (1.1%)</b>				
ウエストホールディングス	—	35	97,265	
<b>化学 (1.2%)</b>				
扶桑化学工業	—	30	109,650	
花王	10	—	—	
資生堂	7	—	—	
ファンケル	3	—	—	
<b>機械 (0.3%)</b>				
オプトラン	1	—	—	
ローツェ	—	5	24,475	
<b>電気機器 (—)</b>				
日立	25	—	—	
日本電気	2	—	—	
富士通	1	—	—	
ソニー	13	—	—	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
テルモ	5	—	—	
朝日インテック	5	—	—	
メニコン	3	30	206,400	
<b>情報・通信業 (59.2%)</b>				
NECネットエスアイ	24	180	366,120	
システナ	60	20	37,860	
デジタルアーツ	—	1	7,960	
ラークンホールディングス	—	50	102,300	
ソフトクリエイトHD	—	18	48,978	
TIS	60	—	—	
パピレス	120	92	250,700	
アイスタイル	60	—	—	
エニグモ	560	250	451,500	
メディアドゥ	—	15	106,800	
アイキューブ	—	240	388,800	
SHIFT	—	1	14,010	
テクマトリックス	30	150	322,200	
GMOペイメントゲートウェイ	13	—	—	
GMOグローバルサインHD	90	45	406,800	
eBASE	—	10	13,900	
アバント	90	80	81,840	
コムチュア	4	20	53,480	
アイル	—	15	22,485	
マークライNZ	45	45	99,450	
ネオジャパン	—	35	77,700	
ラクス	—	65	218,075	
ダブルスタンダード	—	21	101,010	
オープンドア	70	—	—	
オロ	—	15	51,075	
野村総合研究所	110	—	—	

銘柄	第22期末		第24期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
Jストリーム	—	45	158,175	
インフォコム	60	50	195,250	
メルカリ	—	5	24,125	
プロパティデータバンク	15	—	—	
カオナビ	—	20	110,400	
トピラスシステムズ	85	45	90,675	
Sansan	10	50	306,000	
CHATWORK	55	30	47,850	
ギフティ	—	5	15,925	
HENNGE	—	2	10,760	
マクアケ	—	1	9,960	
ウィルズ	—	64	52,160	
JMDC	—	7	57,890	
オービック	—	3	55,620	
ジャストシステム	—	4	28,720	
フューチャー	190	70	140,910	
S Bテクノロジー	40	10	35,100	
伊藤忠テクノソリューションズ	110	—	—	
サイボウズ	5	20	64,000	
オリコン	—	50	46,900	
電通国際情報S	—	8	48,400	
東映アニメーション	—	8	51,280	
インテリジェントウェイブ	—	65	51,545	
ネットワンシステムズ	40	50	228,500	
日本ユニシス	100	60	193,200	
ビジョン	400	—	—	
ファイバーゲート	—	10	18,870	
シーイーシー	170	60	94,860	
<b>卸売業 (1.4%)</b>				
ラフト・ジャパン	—	12	44,760	
グリムス	—	52	85,956	
日本ライフライン	70	—	—	
<b>小売業 (6.9%)</b>				
アスクル	—	60	242,100	
Hamee	—	5	10,925	
シュッピン	100	—	—	
オイシックス・ラ・大地	—	100	312,500	
ワークマン	—	6	53,460	
シルバーライフ	—	4	8,276	
<b>その他金融業 (3.9%)</b>				
イー・ギャランティ	130	150	352,800	
<b>不動産業 (—)</b>				
ディーケーピー	35	—	—	
<b>サービス業 (23.7%)</b>				
リンクアンドモチベーション	250	—	—	
ディップ	50	—	—	

銘柄	第22期末		第24期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ベネフィット・ワン	120	60	153,480	
ジャパンベストレスキューS	80	—	—	
エスプール	230	50	38,600	
パリュウコマース	120	5	17,500	
セプテーニHLDGS	350	50	15,950	
エフアンドエム	—	36	45,432	
フルキャストホールディングス	100	—	—	
弁護士ドットコム	—	5	50,000	
アイ・アールジャパンHD	—	1	11,880	
イトクロ	140	120	174,000	
ベクトル	250	—	—	
チャームケアコーポレーション	110	110	128,260	
IBJ	290	100	109,400	
M&Aキャピタルパートナー	—	70	288,050	
シグマクス	190	100	170,000	
ウィルグループ	30	—	—	
エラン	—	3	7,539	
ストライク	—	20	97,800	
ソラスト	120	80	107,920	
ペイカレントコンサルティング	9	32	376,000	
ジャパンエレベーターSHD	3	30	109,200	
リログループ	50	10	24,640	
東京都競馬	—	40	215,600	
合計	株数、金額	5,518	3,521	9,049,936
	銘柄数 <比率>	60銘柄	77銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2020年9月17日現在

項目	第24期末	
	評価額	比率
株式	9,049,936	91.5%
コール・ローン等、その他	844,518	8.5%
投資信託財産総額	9,894,454	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月17日)、(2020年9月17日)現在

項目	第23期末	第24期末
<b>(A)資産</b>	<b>9,473,112,958円</b>	<b>9,894,454,961円</b>
コール・ローン等	602,044,324	674,012,773
株式(評価額)	8,746,480,000	9,049,936,000
未収入金	100,419,634	162,596,188
未収配当金	24,169,000	7,910,000
<b>(B)負債</b>	<b>326,564,839</b>	<b>521,930,062</b>
未払金	249,863,983	148,710,799
未払収益分配金	36,213,417	330,162,437
未払解約金	7,748,140	4,180,897
未払信託報酬	32,630,584	38,632,812
その他未払費用	108,715	243,117
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>9,146,548,119</b>	<b>9,372,524,899</b>
元本	9,053,354,487	8,254,060,934
次期繰越損益金	93,193,632	1,118,463,965
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>9,053,354,487口</b>	<b>8,254,060,934口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	10,103円	11,355円

\*第22期末における元本額は9,406,917,773円、当作成期間(第23期～第24期)における追加設定元本額は37,043,573円、同解約元本額は1,189,900,412円です。

\*第24期末の計算口数当りの純資産額は11,355円です。

■損益の状況

項 目	第23期	第24期
	自2020年3月18日 至2020年6月17日	自2020年6月18日 至2020年9月17日
(A) 配当等収益	39,260,984円	8,751,419円
受取配当金	39,227,724	8,794,912
受取利息	159	2,211
その他収益金	64,067	15,644
支払利息	△ 30,966	△ 61,348
(B) 有価証券売買損益	3,218,223,472	1,392,750,167
売買益	3,392,038,006	1,661,569,962
売買損	△ 173,814,534	△ 268,819,795
(C) 信託報酬等	△ 32,741,669	△ 38,767,214
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,224,742,787	1,362,734,372
(E) 前期繰越損益金	△ 3,403,389,208	△ 195,454,795
(F) 追加信託差損益金	308,053,470	281,346,825
(配当等相当額)	( 385,443,744)	( 352,743,230)
(売買損益相当額)	(△ 77,390,274)	(△ 71,396,405)
(G) 合計 (D + E + F)	129,407,049	1,448,626,402
(H) 収益分配金	△ 36,213,417	△ 330,162,437
次期繰越損益金 (G + H)	93,193,632	1,118,463,965
追加信託差損益金	308,053,470	281,346,825
(配当等相当額)	( 385,443,744)	( 352,743,230)
(売買損益相当額)	(△ 77,390,274)	(△ 71,396,405)
分配準備積立金	652,160,118	837,117,140
繰越損益金	△ 867,019,956	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,864,810円	8,511,062円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	565,508,175
(c) 収益調整金	385,443,744	352,743,230
(d) 分配準備積立金	649,508,725	593,260,340
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,073,817,279	1,520,022,807
(f) 分配金	36,213,417	330,162,437
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,037,603,862	1,189,860,370
(h) 受益権総口数	9,053,354,487口	8,254,060,934口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金	第 23 期	第 24 期
		40円

● <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。